

参 考 资 料

一般会計予算について

1 予算のポイント

(1) 「小平市第三次長期総合計画基本構想」の目標とする将来都市像である「躍動をあたりに 進化するまち こだいら」の実現に向け、限られた財源を有効的に配分し、真に必要な事業を効率的、効果的に実施するための予算として編成いたしました。

- 歳入では、市税が個人市民税、法人市民税や固定資産税などの増により、前年度と比べて2.6%の増となりました。
- 地方交付税については、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みでしたが、前年度と比べて42.9%の減となりました。
- 財源不足を補うために、これまで進めてきた健全財政の成果としての基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。
- 歳出では、投資的経費が、リサイクルセンター更新事業などは増となりましたが、小学校増築・大規模改造工事の減や、小・中学校防災機能強化改修工事などを平成28年度の補正予算において先行して予算化したことなどにより、前年度と比べて約11億3千万円、36.9%の減となりました。
- 扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金などが減となりましたが、民間保育園にかかる運営費、障害者自立支援給付費や児童手当などの増により、前年度と比べて2.9%の増となりました。
- 補助費等は、民間保育園への補助や施設型給付費のほか、小平・村山・大和衛生組合負担金などの増により、前年度と比べて5.7%の増となりました。

(2) 行財政改革への取り組み

- 平成29年度予算における行財政改革の取組効果は約9,200万円となりました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約700万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約2,400万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約6,000万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、屋外広告物収入などにより約100万円を確保しました。

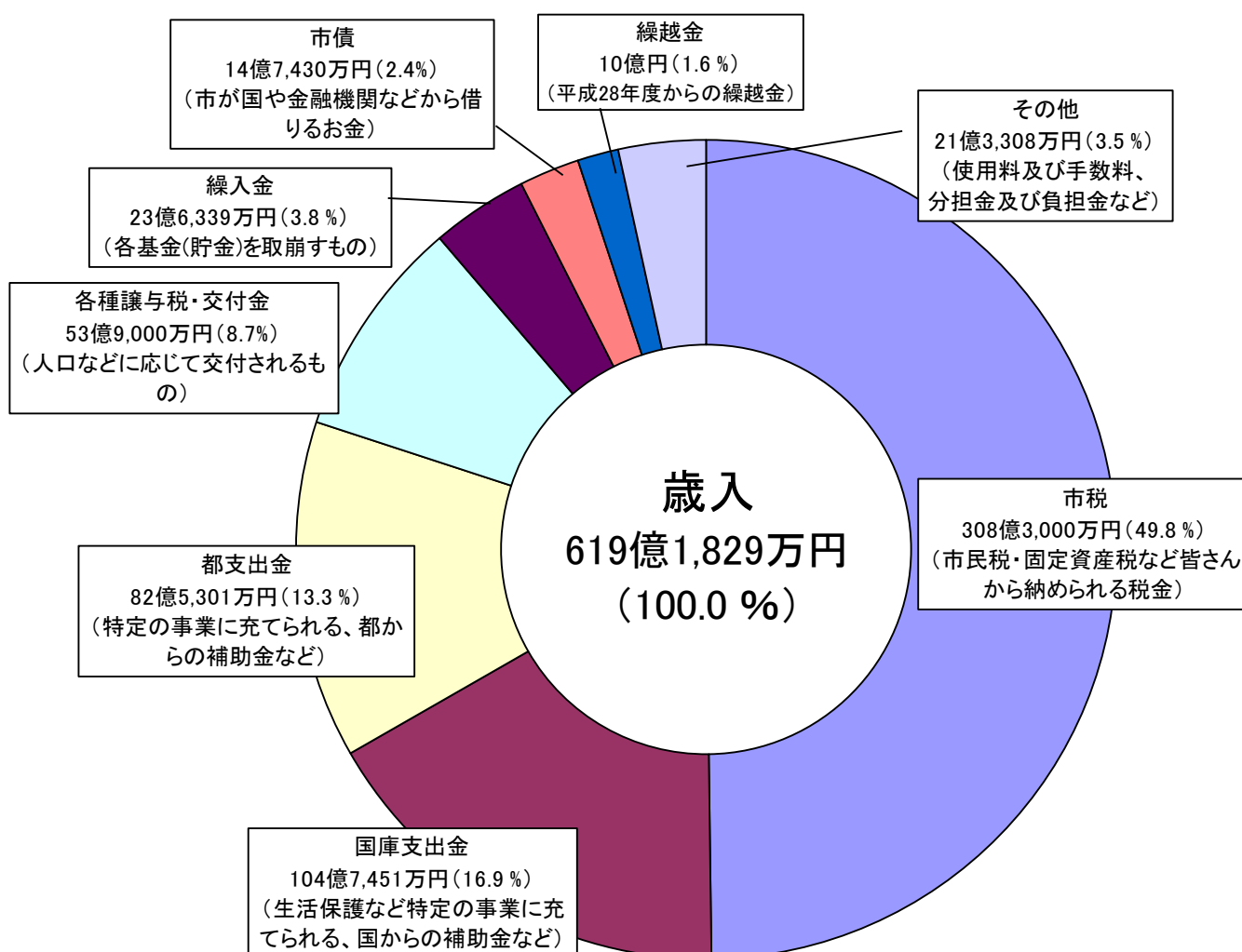
2 歳入予算について

歳入予算の内訳

(単位：%)

| 区 分 | 29年度予算額 | 28年度予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-------------|-------------|------------|-------|
| 市 税 | 308億3,000万円 | 300億4,000万円 | 7億9,000万円 | 2.6 |
| 国 庫 支 出 金 | 104億7,451万円 | 106億5,247万円 | △1億7,796万円 | △1.7 |
| 都 支 出 金 | 82億5,301万円 | 80億8,098万円 | 1億7,203万円 | 2.1 |
| 各種譲与税・交付金 | 53億9,000万円 | 60億8,600万円 | △6億9,600万円 | △11.4 |
| 繰 入 金 | 23億6,339万円 | 19億8,766万円 | 3億7,573万円 | 18.9 |
| 市 債 | 14億7,430万円 | 23億3,160万円 | △8億5,730万円 | △36.8 |
| 繰 越 金 | 10億円 | 10億円 | — | — |
| そ の 他 | 21億3,308万円 | 18億6,129万円 | 2億7,179万円 | 14.6 |
| 合 計 | 619億1,829万円 | 620億4,000万円 | △1億2,171万円 | △0.2 |

※「その他」には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入などを含みます。



- (1) 市税は 308 億 3,000 万円で、前年度比 7 億 9,000 万円の増となりました。
- (2) 各種譲与税・交付金は、地方交付税や配当割交付金などが減になったことにより全体で 6 億 9,600 万円の減となりました。
- (3) 各種譲与税・交付金のうち、地方交付税は、個人市民税や法人市民税などの増により、基準財政収入額が伸びていることなどを考慮し、4 億 700 万円減の 5 億 4,100 万円となりました。
- (4) 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費などが増となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減などにより 1 億 7,796 万円の減、都支出金は民間保育園の開設などにより、1 億 7,203 万円の増となりました。
- (5) 繰入金は、ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金が 37 万円の減となりましたが、職員退職手当基金繰入金が 1 億 6,610 万円、減債基金繰入金が 1 億円、財政調整基金繰入金が 5,000 万円の増となったことなどにより、全体で 3 億 7,573 万円の増となりました。
- (6) 市債は、臨時財政対策債が 4 億 700 万円の減、教育債が 3 億 4,300 万円の減などにより、8 億 5,730 万円の減となりました。

◆市税

- 市たばこ税が減となりましたが、個人市民税、法人市民税の増などにより、市税収入は、前年度比 7 億 9,000 万円の増となりました。
- 個人市民税は、納税義務者の増加を見込むなど、前年度比 3 億 5,792 万円の増となりました。また、法人市民税は、大手法人の業績が堅調なことなどにより、前年度比 2 億 8,550 万円の増となりました。
- 固定資産税は、前年度比 1 億 4,413 万円の増となりました。
- 市たばこ税は、前年度比 3,068 万円の減となりました。

(単位：%)

| 区 分 | 29 年度 | 28 年度 | 増減額 | 増減率 | H26 決算 (比・対時) |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|------|------------------|
| 市 民 税 | 157 億 8,009 万円 | 151 億 3,667 万円 | 6 億 4,342 万円 | 4.3 | 158 億円 |
| 個 人 | 136 億 2,488 万円 | 132 億 6,696 万円 | 3 億 5,792 万円 | 2.7 | 130 億円 |
| 法 人 | 21 億 5,521 万円 | 18 億 6,971 万円 | 2 億 8,550 万円 | 15.3 | 28 億円 |
| 固定資産税・ 都市計画税 | 140 億 7,818 万円 | 139 億 480 万円 | 1 億 7,338 万円 | 1.2 | 142 億円 |
| 固定資産税 | 118 億 6 万円 | 116 億 5,593 万円 | 1 億 4,413 万円 | 1.2 | 117 億円 |
| 都市計画税 | 22 億 7,812 万円 | 22 億 4,887 万円 | 2,925 万円 | 1.3 | 25 億円 |
| 市たばこ税 | 8 億 3,935 万円 | 8 億 7,043 万円 | △3,068 万円 | △3.5 | 9 億円 |
| そ の 他 | 1 億 3,238 万円 | 1 億 2,810 万円 | 388 万円 | 3.0 | 1 億円 |
| 合 計 | 308 億 3,000 万円 | 300 億 4,000 万円 | 7 億 9,000 万円 | 2.6 | 310 億円 |

3 歳出予算について

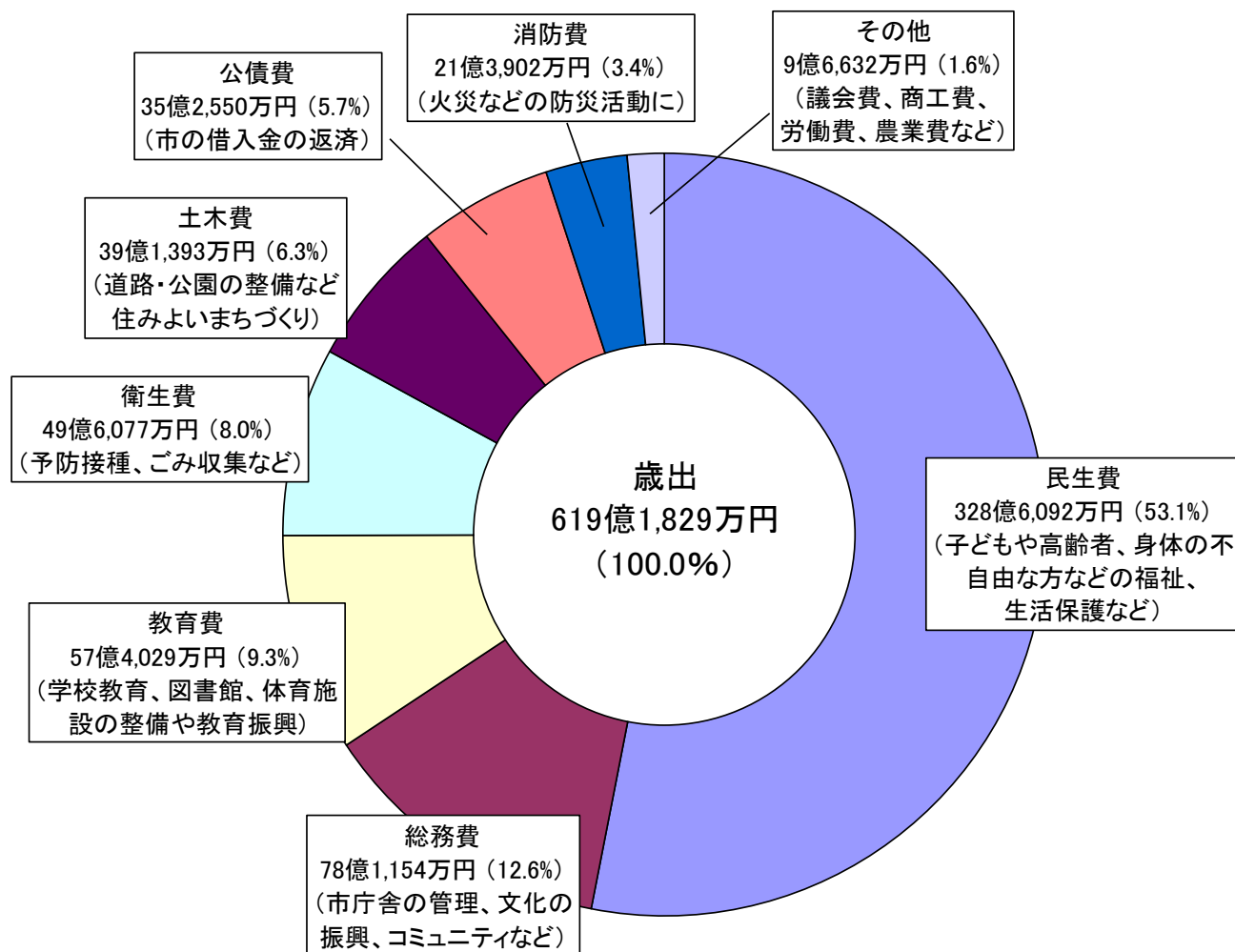
(1) 目的別内訳

市の歳出を、民生費、総務費、教育費、衛生費など目的に応じて区分しています。

歳出予算の目的別内訳

(単位：%)

| 区 分 | 29年度予算額 | 28年度予算額 | 増減額 | 増減率 |
|-------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 民 生 費 | 328 億 6,092万円 | 323 億 2,830万円 | 5 億 3,262万円 | 1.6 |
| 総 務 費 | 78 億 1,154万円 | 78 億 406万円 | 748万円 | 0.1 |
| 教 育 費 | 57 億 4,029万円 | 64 億 8,947万円 | △7 億 4,917万円 | △ 11.5 |
| 衛 生 費 | 49 億 6,077万円 | 47 億 905万円 | 2 億 5,171万円 | 5.3 |
| 土 木 費 | 39 億 1,393万円 | 42 億 6,930万円 | △3 億 5,536万円 | △ 8.3 |
| 公 債 費 | 35 億 2,550万円 | 34 億 2,099万円 | 1 億 451万円 | 3.1 |
| 消 防 費 | 21 億 3,902万円 | 21 億 667万円 | 3,235万円 | 1.5 |
| そ の 他 | 9 億 6,632万円 | 9 億 1,217万円 | 5,415万円 | 5.9 |
| 合 計 | 619 億 1,829万円 | 620 億 4,000万円 | △1 億 2,171万円 | △ 0.2 |



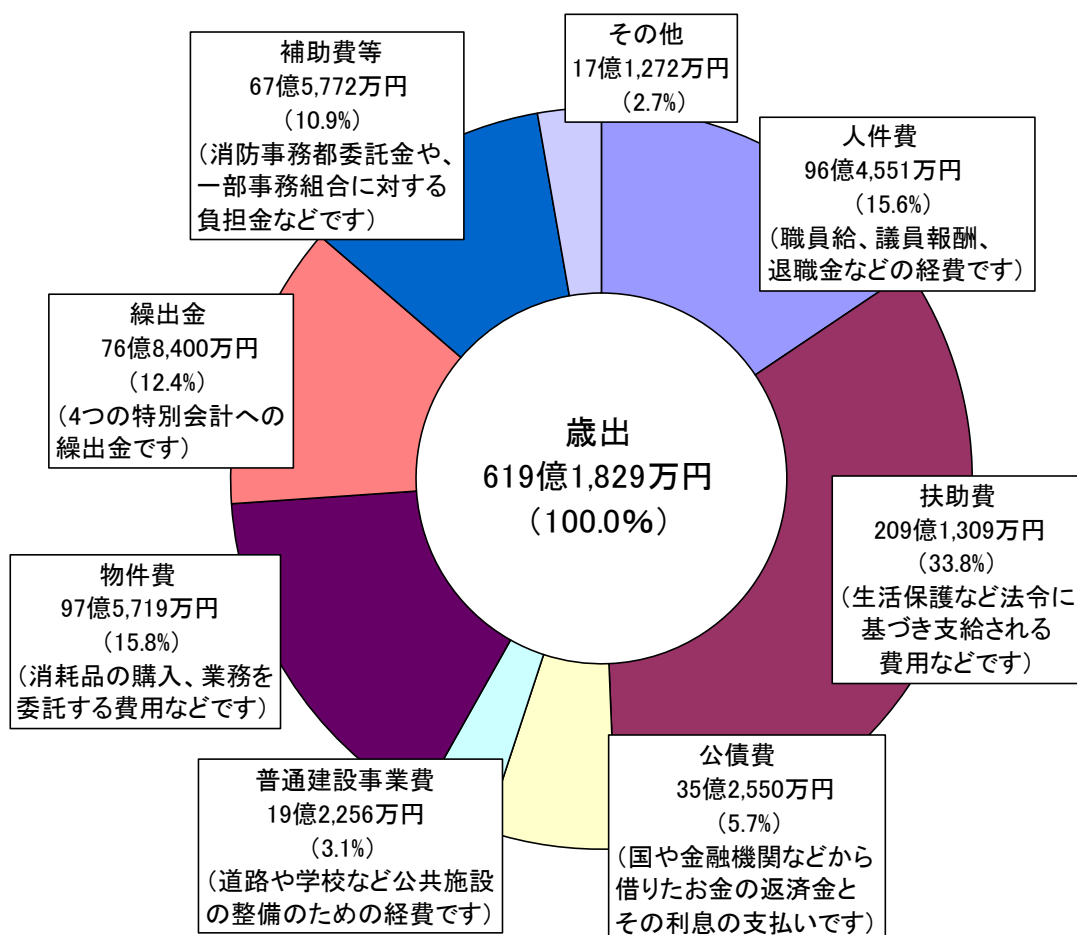
目的別区分の主な事業内容及び予算額

| | |
|--------------------------------------|-------------|
| ①民生費 | |
| 生活保護費等 | 59億 9,989万円 |
| 民間保育園等運営事業 | 49億 5,774万円 |
| 障害者自立支援給付費事業 | 38億 7,745万円 |
| 児童手当等 | 29億 826万円 |
| 認証保育所等補助事業 | 7億 460万円 |
| 学童クラブの新設工事・設計 | 1億 1,783万円 |
| 特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金 | 64億 6,800万円 |
| ②総務費 | |
| 基金積立 | 12億 4,090万円 |
| 私立幼稚園教育充実振興事業 | 9億 6,893万円 |
| ルネこだいらの設備改修 | 4,200万円 |
| 被災者用備蓄の整備 | 5,136万円 |
| 市民窓口業務の改善 | 2,070万円 |
| 市ホームページのリニューアル | 2,000万円 |
| ③教育費 | |
| 学校施設の整備 | 3億 41万円 |
| 鈴木遺跡国指定史跡化等の推進 | 6,859万円 |
| 花小金井小学校跨線人道橋改修工事 | 6,350万円 |
| 小学校給食調理業務の委託化 | 4,947万円 |
| 放課後子ども教室の推進 | 4,081万円 |
| 花小金井南中学校地域開放型体育館の建設 | 3,497万円 |
| 特別支援教育の充実 | 2,816万円 |
| 就学援助費（新入学学用品費）の入学前支給等 | 2,623万円 |
| 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの成功に支援に向けた支援事業 | 747万円 |
| ④衛生費 | |
| 塵芥処理事業 | 21億 6,250万円 |
| 予防接種事業 | 4億 8,415万円 |
| リサイクルセンターの更新 | 1億 6,734万円 |
| ゆりかご・こだいら事業 | 2,228万円 |
| 食物資源循環事業の実施 | 1,349万円 |
| 省エネルギー・創エネルギーの推進 | 1,230万円 |
| 家庭ごみ有料化・戸別収集への移行 | 364万円 |
| ⑤土木費 | |
| 道路整備事業の充実 | 5億 734万円 |
| 東部公園跨線人道橋改修工事 | 6,550万円 |
| 小川四番土地区画整理事業 | 5,753万円 |
| 都市計画道路整備の推進 | 2,908万円 |
| 駅前再開発事業の推進 | 2,212万円 |
| 官民境界等先行調査の実施 | 1,851万円 |
| コミュニティタクシーの運行 | 641万円 |
| 特別会計（下水道）繰出金 | 12億 1,600万円 |
| ⑥消防費 | |
| 消防事務都委託 | 19億 8,843万円 |

(2) 性質別内訳

(単位：%)

| 区 分 | 29年度予算額 | 28年度予算額 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 義務的経費 | 340 億 8,410万円 | 332 億 5,584万円 | 8 億 2,826万円 | 2.5 |
| 人件費 | 96 億 4,551万円 | 95 億 761万円 | 1 億 3,790万円 | 1.5 |
| 扶助費 | 209 億 1,309万円 | 203 億 2,724万円 | 5 億 8,585万円 | 2.9 |
| 公債費 | 35 億 2,550万円 | 34 億 2,099万円 | 1 億 451万円 | 3.1 |
| 普通建設事業費 | 19 億 2,256万円 | 30 億 4,927万円 | △11 億 2,671万円 | △ 36.9 |
| その他の経費 | 259 億 1,163万円 | 257 億 3,489万円 | 1 億 7,674万円 | 0.7 |
| 物件費 | 97 億 5,719万円 | 99 億 9,487万円 | △2 億 3,768万円 | △ 2.4 |
| 繰出金 | 76 億 8,400万円 | 77 億 5,100万円 | △6,700万円 | △ 0.9 |
| 補助費等 | 67 億 5,772万円 | 63 億 9,327万円 | 3 億 6,445万円 | 5.7 |
| その他 | 17 億 1,272万円 | 15 億 9,575万円 | 1 億 1,697万円 | 7.3 |
| 合 計 | 619 億 1,829万円 | 620 億 4,000万円 | △1 億 2,171万円 | △ 0.2 |



市の歳出を、人件費、扶助費、物件費など性質に応じて区分しています。性質別に分類することにより、例えば義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が多いほど他の経費に使えるお金が少なくなるなど、市の財政状況を知ることができます。

- ① 人件費は、退職手当の増などにより、1.5%の増となりました。
- ② 扶助費は、年金生活者等臨時福祉給付金などが減となりましたが、民間保育園にかかる運営費や障害者自立支援給付費の増などにより、約6億円、2.9%の増となりました。
- ③ 公債費は、償還利子は減となりましたが、償還元金の増により、3.1%の増となりました。
- ④ 普通建設事業費は、リサイクルセンター更新事業は増となりましたが、小学校増築・大規模改造工事の減や、小・中学校防災機能強化改修工事などを平成28年度の補正予算において先行して予算化したことなどにより、36.9%の減となりました。
- ⑤ 物件費は、社会保障・税番号制度システムにかかる整備費等や臨時福祉給付金等事務処理委託料の減などにより、2.4%の減となりました。
- ⑥ 繰出金は、下水道事業特別会計が減となったことなどから、0.9%の減となりました。
- ⑦ 補助費等は、民間保育園への補助や施設型給付費のほか、小平・村山・大和衛生組合負担金の増などにより、5.7%の増となりました。



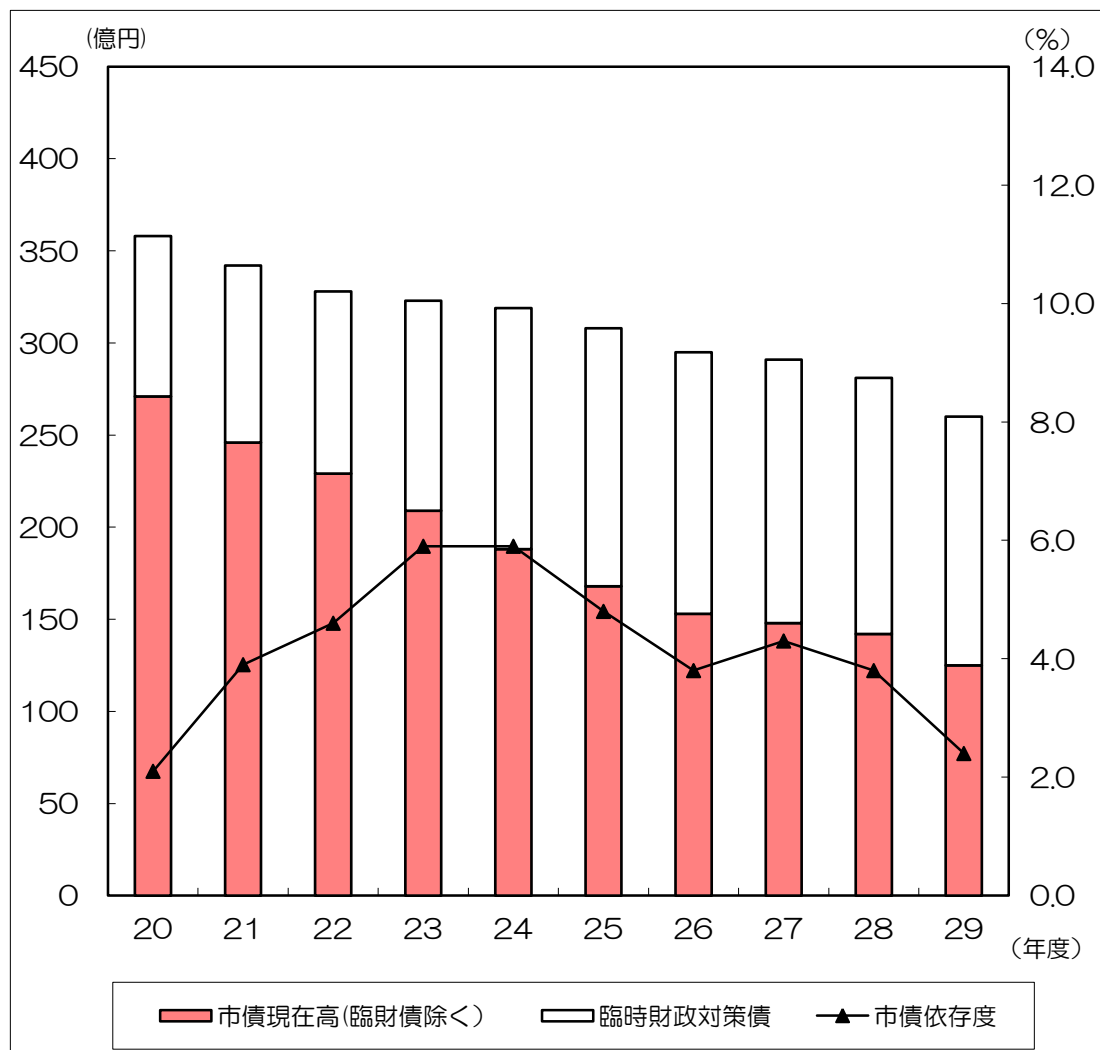
平成28年度に親水整備を実施した小川用水路（旧仲町公民館跡地）

4 小平市の財政状況

(1) 市債の推移

① 一般会計

- 市債現在高は年々減少しており、平成29年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいため、平成28年度末市債現在高見込額よりも18億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成28年度よりも1.4ポイント減少します。



(単位：億円・%)

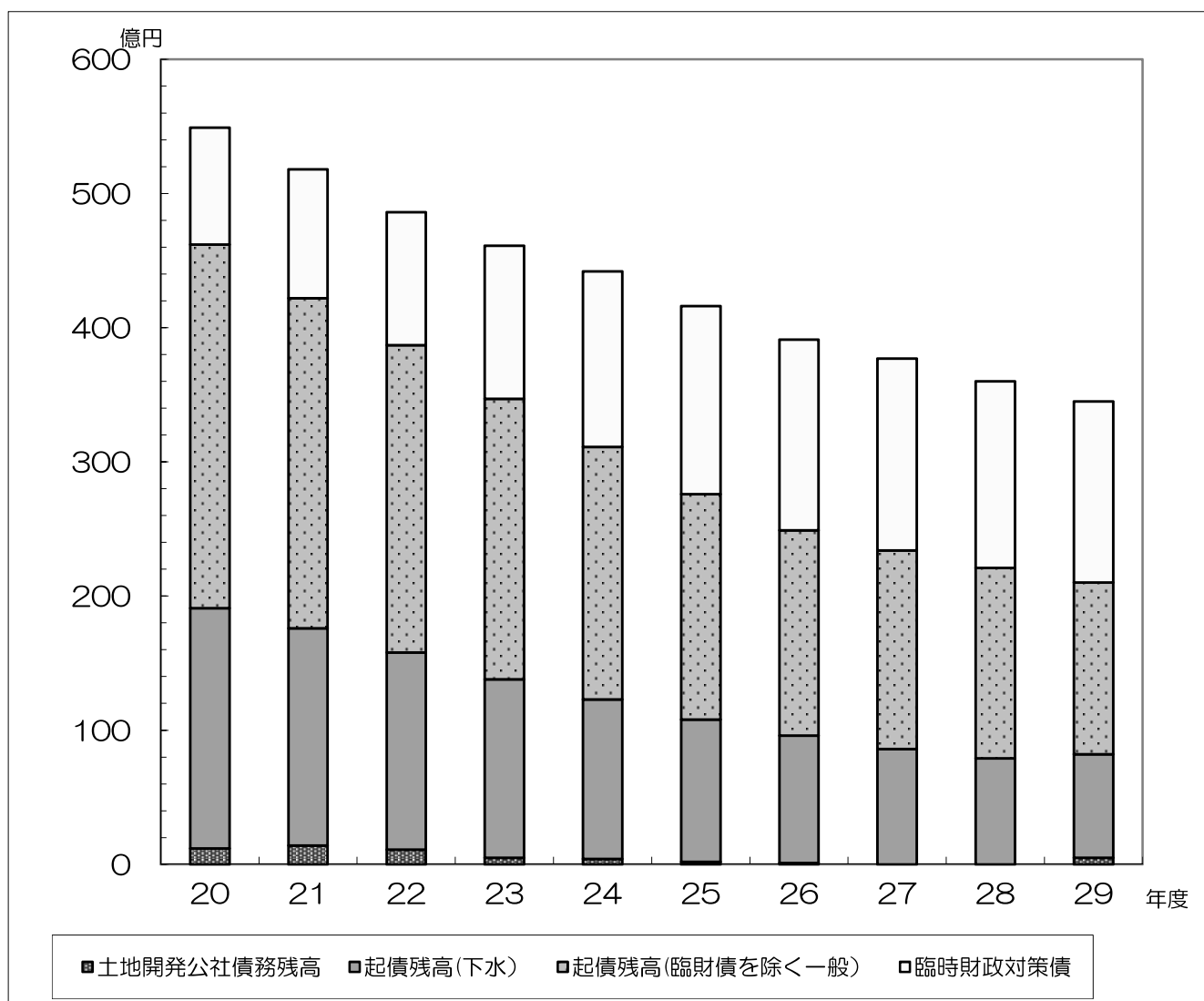
| 年 度 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 市債依存度 | 2.1 | 3.9 | 4.6 | 5.9 | 5.9 | 4.8 | 3.8 | 4.3 | 3.8 | 2.4 |
| 市債現在高 | 358 | 342 | 328 | 323 | 319 | 308 | 295 | 291 | 281 | 263 |
| うち臨時財政対策債 | 87 | 96 | 99 | 114 | 131 | 140 | 142 | 143 | 139 | 135 |

※平成20年度から平成27年度は年度末現在高、平成28年度・平成29年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成29年度起債依存度 国:35.3%、東京都:4.3%、地方財政対策:10.6%

② 市全体の債務の推移

- 一般会計及び下水道事業特別会計の起債残高は減少しており、市全体の債務は減少しています。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



(単位：億円・%)

| 年 度 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 |
|------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 起債残高(一般) | 358 | 342 | 328 | 323 | 319 | 308 | 295 | 291 | 281 | 263 |
| うち臨時財政対策債 | 87 | 96 | 99 | 114 | 131 | 140 | 142 | 143 | 139 | 135 |
| 起債残高(下水道) | 179 | 162 | 147 | 133 | 119 | 106 | 95 | 86 | 79 | 77 |
| 土地開発公社債務残高 | 12 | 14 | 11 | 5 | 4 | 2 | 1 | 0 | 0 | 5 |
| 債務残高合計 | 549 | 518 | 486 | 461 | 442 | 416 | 391 | 377 | 360 | 345 |
| 対前年度増減 | | △ 7.9 | △ 5.6 | △ 6.2 | △ 5.1 | △ 4.1 | △ 5.9 | △ 6.0 | △ 3.6 | △ 4.2 |

※平成20年度から平成27年度は年度末現在高、平成28年度・平成29年度は年度末現在高見込額

(2) 基金の推移

市では毎年度、基金（市の貯金）を積み立てています。

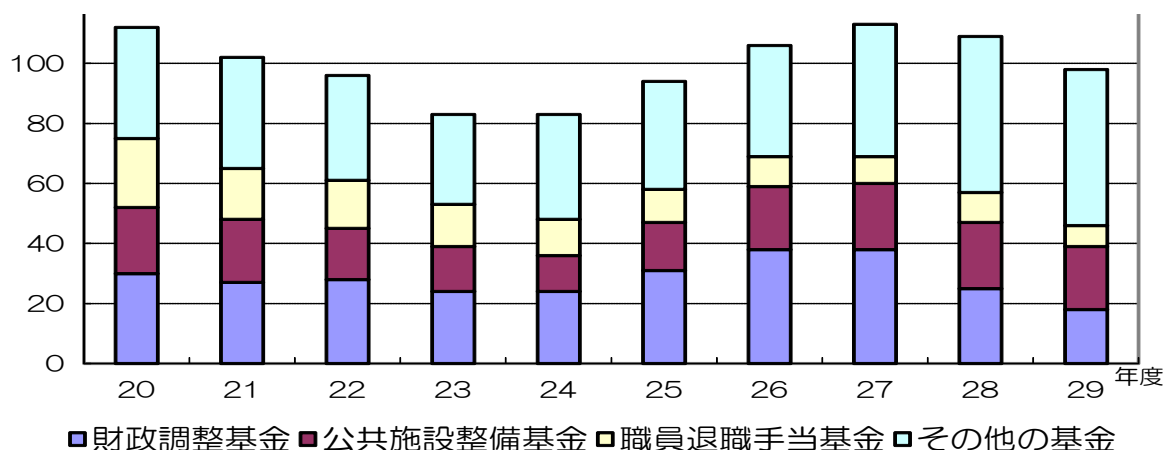
基金には、経済事情の変動等による財源不足の補てんのための「財政調整基金」、公共施設の整備資金に充てるための「公共施設整備基金」、市職員の退職手当に充てるための「職員退職手当基金」など17の基金があります。

これらの基金残高は、総額が113億円まで増加した平成27年度以降、減少を続けており、平成29年度は98億円となっております。

安定的、計画的な財政運営を図るため、基金残高の目標を財政調整基金は35億円、公共施設整備基金は25億円としており、平成29年度においては目標達成が難しい状況にあります。今後想定される公共施設の老朽化に伴う更新等に備えて、積み立てを行っていく必要があります。

なお、平成29年度の市民一人当たりの基金（貯金）の金額は、約5万1千円となります。

基金の推移



| 年 度 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | |
|----------|-----|-------|-------|-------|--------|-----|------|------|-----|-------|--------|
| 財政調整基金 | 30 | 27 | 28 | 24 | 24 | 31 | 38 | 38 | 25 | 18 | |
| 公共施設整備基金 | 22 | 21 | 17 | 15 | 12 | 16 | 21 | 22 | 22 | 21 | |
| 職員退職手当基金 | 23 | 17 | 16 | 14 | 12 | 11 | 10 | 9 | 10 | 7 | |
| その他の基金 | 37 | 37 | 35 | 30 | 35 | 36 | 37 | 44 | 52 | 52 | |
| 基金残高合計 | 112 | 102 | 96 | 83 | 83 | 94 | 106 | 113 | 109 | 98 | |
| 対前年度増減 | | △ 5.1 | △ 8.9 | △ 5.9 | △ 13.5 | 0.0 | 13.3 | 12.8 | 6.6 | △ 8.0 | △ 10.1 |

※平成20年度から平成27年度は年度末残高、平成28年度・平成29年度は年度末残高見込額

(3) 財政指標

財政指標とは、市の財政運営が健全かどうかを表す指数です。

主な財政指標として、経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率などがあります。

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債などが、どれくらい充てられているかを見る指標です。この比率から財政構造の弾力性を判断することができ、数値が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。市における目安として、70～80%を超えると普通建設事業などの臨時的な経費に充てられる財源が少なくなり、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。小平市では平成12年度以降90%を超える状態が続いており、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。今後についても、扶助費や補助費等の経常経費の増が見込まれるため、大きく好転するのは難しい状況です。

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「基準財政収入額／基準財政需要額」により算定されます。その数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、単年度で1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。小平市は平成22年度に財政力指数が1を下回って以降、普通交付税の交付団体となっています。平成29年度についても、各種譲与税・交付金の減や扶助費の増などにより財政力指数は1を下回ることが予想され、引き続き交付団体となる見込みです。

実質公債費比率とは、地方公共団体の財政規模に対する公債費の割合を表す指標で、公債費には一般会計だけでなく、一般会計が負担する特別会計（下水道など）や一部事務組合などの実質的な公債費も含んでいます。平成19年度決算から導入された健全化判断比率の1つで、25%を超えると健全化団体等へ移行しますが、小平市は基準を大きく下回っています。

(単位：%)

| 年 度 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率 | 96.7 | 97.2 | 92.7 | 91.2 | 91.4 | 93.9 | 91.8 | 94.8 | 97.9 |
| | 101.4 | 100.4 | 98.9 | 98.1 | 96.3 | 96.8 | 94.2 | 97.9 | 99.9 |
| 財政力指数 | 1.070 | 1.030 | 0.976 | 0.936 | 0.938 | 0.952 | 0.966 | 0.976 | 0.981 |
| | 1.056 | 0.945 | 0.927 | 0.935 | 0.951 | 0.971 | 0.976 | 0.982 | 0.984 |
| 実質公債費比率 | 3.3 | 2.8 | 3.1 | 3.2 | 2.9 | 2.1 | 1.1 | 0.6 | 0.7 |

※平成27年度以前は決算数値、平成28年度財政力指数は決定数値、その他は当初予算数値

平成29年度は第2号補正予算後の数値

※経常収支比率は、上段：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

下段：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※財政力指数は、上段：当該年度を含む過去3年間の平均値

下段：単年度

※実質公債費比率は、当該年度を含む過去3年間の平均値

(4) 小平市の家計簿

小平市の一般会計予算（平成29年度）を家庭にたとえて家計簿を作りました。

小平家の1年間の収入と支出 総額619.2万円 ・貯金残高 109万円
 ・ローン残高 281万円

| 1年間の収入 | | 1年間の支出 | |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 市税（給料） | 308.3万円 | 人件費（生活費） | 96.5万円 |
| 各種譲与税、交付金（賞与） | 48.5万円 | 扶助費（学費、年金、医療費） | 209.1万円 |
| 分担金・負担金、使用料及び手数料（アルバイト収入） | 16.4万円 | 公債費（ローン返済金） | 35.3万円 |
| 地方交付税・国・都支出金（実家からの仕送り） | 192.7万円 | 物件費（被服費、消耗品） | 97.6万円 |
| 財産収入（古物売払い） | 0.2万円 | 維持補修費（家の修繕費） | 3.8万円 |
| 繰越金（財布の中身） | 10.0万円 | 補助費等（自治会費） | 67.6万円 |
| 諸収入（株式配当） | 4.7万円 | 積立金（貯金） | 12.4万円 |
| 稼ぎの計 | 580.8万円 | 繰出金（仕送り） | 76.8万円 |
| 繰入金（貯蓄取崩し） | 23.6万円 | 普通建設事業（家具購入） | 19.2万円 |
| 市債（ローン） | 14.8万円 | 予備費（へそくり） | 0.9万円 |
| 収入計 | 619.2万円 | 支出計 | 619.2万円 |

小平家は、給料や実家（国・都）からの仕送りなどにより1年間では581万円の稼ぎがあります。この中には、一定水準の家計のやりくりができないときに実家（国）から仕送りがされるお金（地方交付税）が5万円含まれています。これに対して1年間に使うお金は619万円ですので、稼いだお金だけでは足りません。そこで、貯金の取崩しと銀行からの借入金で不足分の38万円を賄って生活をしています。稼いだお金だけでは生活ができないというのは、とても不安定な状況であるといえます。

小平家では、すでに銀行で281万円のローンを組んでいます。今後、利子を加えて返済することになります。

また、備えや事業資金としての貯金が109万円ありますが、この貯金には使用目的が決められているものが多く、いつでもおろせる預金としては25万円しかありません。

厳しい経済状況の中にはありますが、昨年と比べて給料、アルバイト収入や株式配当は増えています。一方、賞与、実家からの仕送りは、昨年より減ります。しかし、給料、アルバイト収入や株式配当の伸びが毎年同様に続くとは限らず、今後も苦しい状況は続いていくものと思われます。

また、支出では生活費や医療費などが昨年より増えています。さらにローンの返済も続けなければなりません。これらの経費は簡単には減らすことができず、貯金を取崩したり、新たなローンを組んで家具を購入するなど、必要なお金を確保しました。

小平家ではここ数年、新たな借金を増やさないように努力してきました。そのため借金の残高は減ってきています。しかし、今年も不足分の一部を貯金の取崩しで賄っているため、貯金の残高を大きく増やすことは難しい状況です。

今後さらに医療費が増え、古くなってきた家の改修などにもお金がかかってくるのが予想されますが、給料が大幅に増えることは期待できません。

そのため給料以外の収入を得る方法を考え、節約に努めなければなりません。また、従来から支出してきたものも必要性を根本的に見直すとともに、新たに買うものも本当に必要か見極めて買うようにしていかなければなりません。



特別会計予算について

市が特定の事業を行う場合に、一般の歳入歳出と区分して収支会計を行う会計を「特別会計」といいます。

小平市には、4つの特別会計があります。

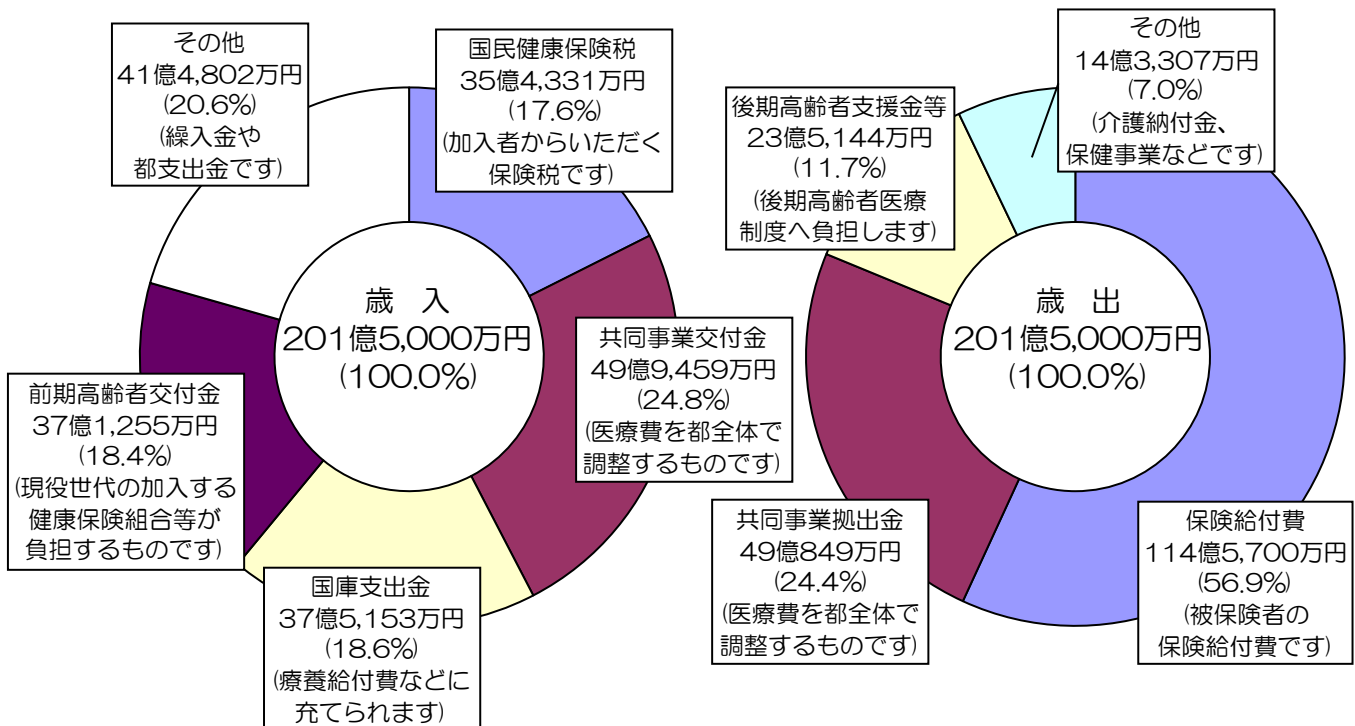
1 国民健康保険事業特別会計

予算額は、前年度に比べ1億7,000万円（0.8%）の減となりました。

歳入の根幹である国民健康保険税は、想定される被保険者数の減や所得の状況から、前年度と比べて6.7%の減となりました。また繰入金は、一般会計から、前年度と比べて3,000万円減の26億を、国民健康保険事業運営基金から1億5,800万円を繰り入れることで、収支の均衡を図ります。

歳出では、予算総額の6割近くを占める保険給付費は、被保険者数の減や医療費の動向などを踏まえ、前年度と比べ、5,350万円（0.5%）の減となりました。保健事業では、引き続き、集団健診やデータヘルス計画に基づく効率的・効果的な保健事業を実施するほか、第三期特定健康診査等実施計画、及び第2期データヘルス計画を策定し、医療費適正化の取り組みをさらに推進していきます。

なお、平均被保険者数は前年度に比べ2,600人の減、平均世帯数は1,000世帯の減を見込んでの予算編成となっています。



2 後期高齢者医療特別会計

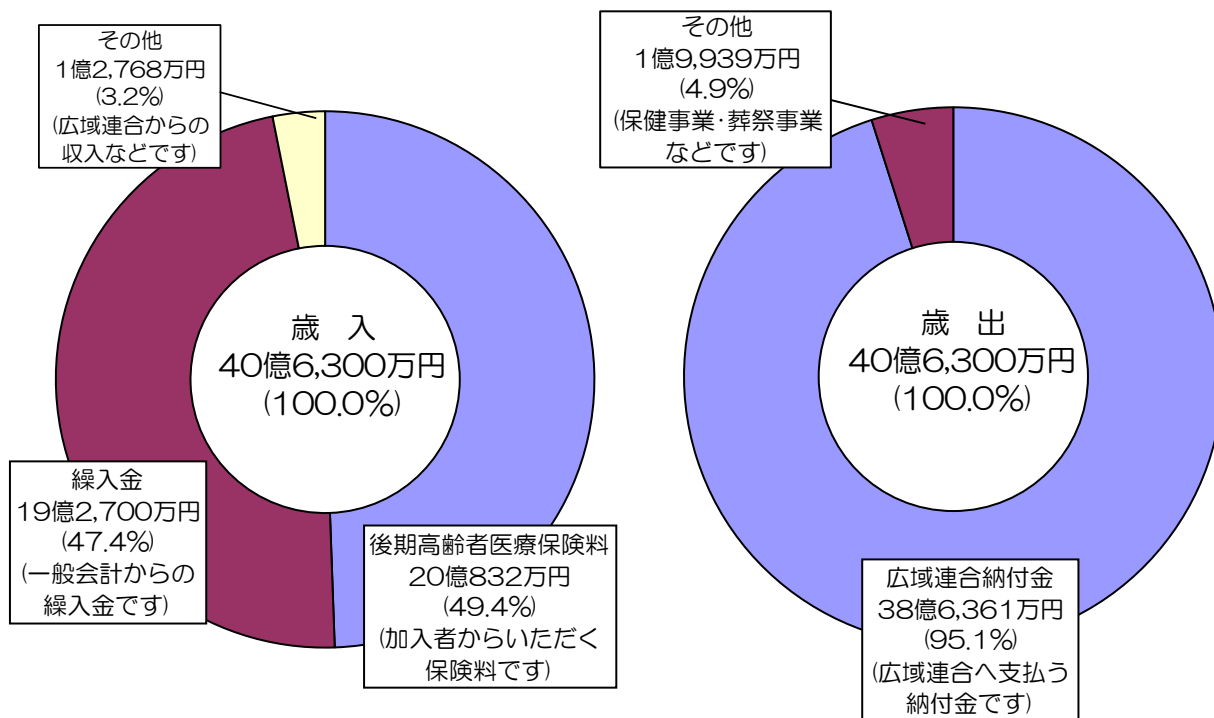
予算額は、前年度に比べ1億1,600万円（2.9%）の増となりました。

歳入は、保険料と繰入金が主なもので、歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金が主なものとなります。

前年度に比べて被保険者が増えることなどから、保険料収入とともに、医療給付費などに充てる負担金が増となりました。

その他、市の独自事業として国民健康保険と同様に、人間ドック利用費補助を実施します。

また、広域連合の委託を受けて健康診査、葬祭費支給事業を実施します。



3 介護保険事業特別会計

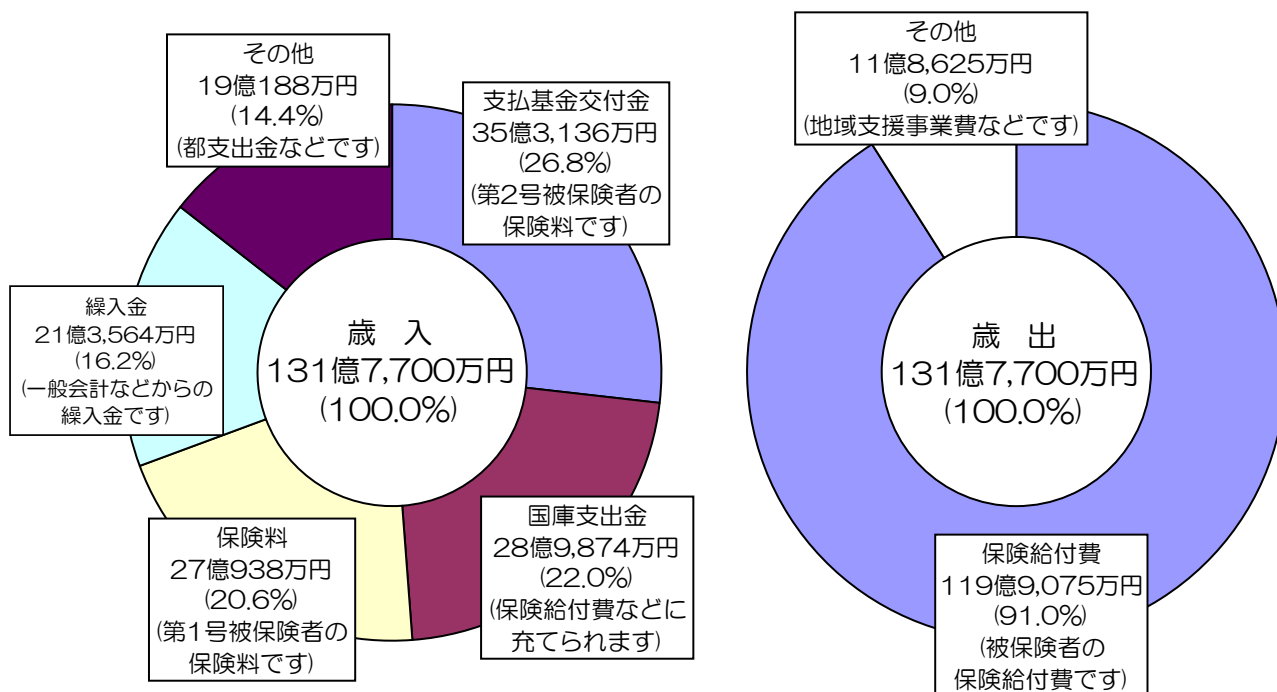
予算額は、前年度に比べ、5億円（3.9%）の増となりました。

歳出の91%ほどを占める保険給付費は、要支援・要介護の認定者数の増加が見込まれるため、1.9%の増となっています。

平成29年度は、小平市地域包括ケア推進計画（平成27年度から平成29年度まで）の最終年度であり、団塊の世代が75歳になる2025年（平成37年）を見据え、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを推進していきます。

地域支援事業では、主に、介護予防・日常生活支援総合事業や、地域包括支援センターの運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業など、支援を必要とする高齢者の地域での生活を支える事業を展開していきます。

なお、平成28年12月末時点の第1号被保険者数は、43,194人で、前年同期（42,556人）に比べ、1.5%の増、要介護・要支援の認定者数は、8,067人で、前年同期（7,906人）に比べ、2%の増となっています。



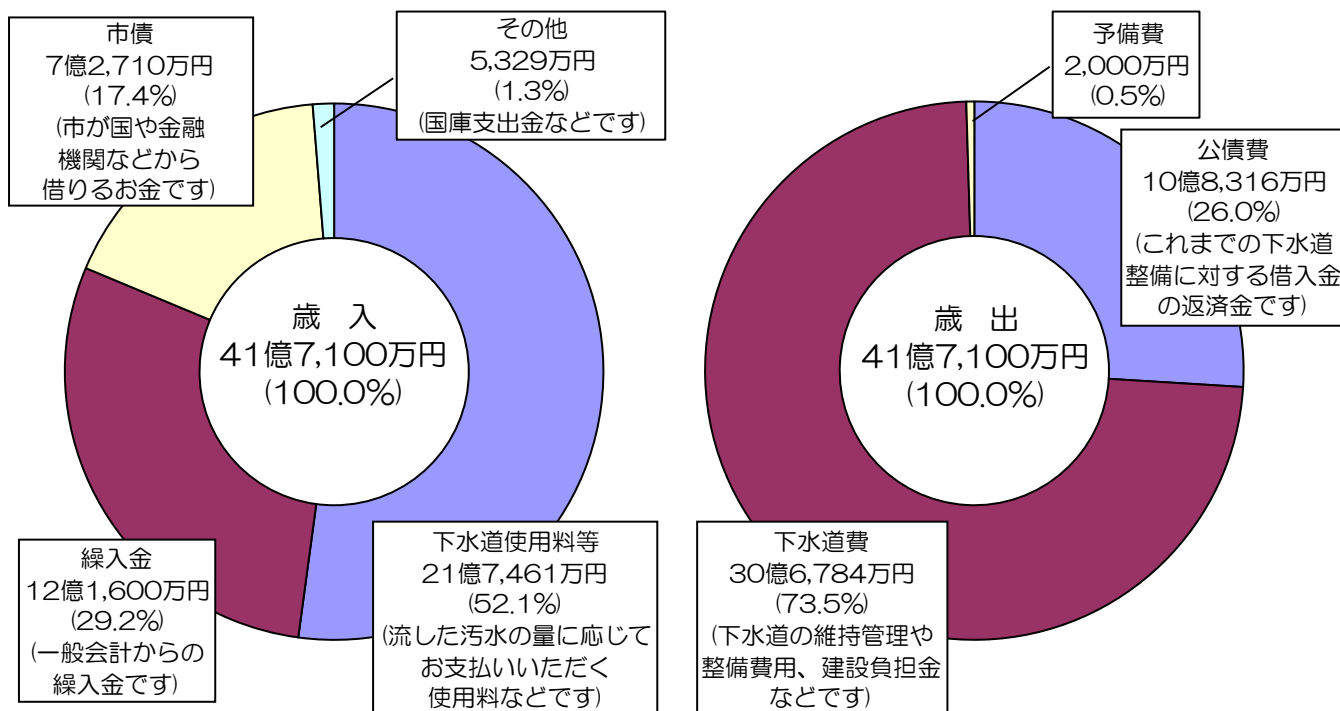
4 下水道事業特別会計

予算額は、前年度に比べて5,200万円（1.3%）の増となりました。

歳入では、一般会計からの繰入金、借入金の返済金である公債費の減少に伴い減となる一方、市債は、ふれあい下水道館の空調改修工事及び流域下水道建設負担金の事業費増加などにより増となりました。

歳出では、小平市下水道プラン 後期計画（計画期間：平成28年度から平成32年度）の2年度目として、重点施策である「浸水対策」、「地震対策」、「施設の老朽化対策」などの事業を実施します。「浸水対策」では、公共下水道雨水整備事業として、大沼町2丁目地区など合計7件の雨水管きょ築造工事を行います。「地震対策」では、下水道地震対策事業として、災害時に避難所となる小・中学校など8箇所にマンホールトイレを設置します。「施設の老朽化対策」では、下水道長寿命化対策事業として、学園処理分区の管路調査、及び鈴木処理分区の更新工事を引き続き行うとともに、府中街道や玉川上水の周辺において、マンホール蓋周辺などの巡視点検を行っていきます。

重点施策以外の主な取り組みとしましては、将来の資金需要に備え、下水道事業の経営基盤の安定化を図るため、下水道事業基金への積み立てを行うとともに、地方公営企業法適用のための事業に引き続き取り組んでいきます。



市役所の組織と連絡先

| 部 局 名 | 電 話 番 号 | 部 局 名 | 電 話 番 号 |
|--------------|----------------|------------|----------------|
| 課 名 | | 課 名 | |
| 企画政策部 | | 環境部 | |
| 政策課 | 042 (346) 9503 | 環境政策課 | 042 (346) 9536 |
| 行政経営課 | 042 (346) 9756 | 資源循環課 | 042 (346) 9535 |
| 秘書広報課 | 042 (346) 9505 | 水と緑と公園課 | 042 (346) 9556 |
| 情報政策課 | 042 (346) 9509 | 下水道課 | 042 (346) 9559 |
| 財政課 | 042 (346) 9504 | 都市開発部 | |
| 財産管理課 | 042 (346) 9557 | 都市計画課 | 042 (346) 9554 |
| 総務部 | | 公共交通課 | 042 (346) 9814 |
| 総務課 | 042 (346) 9511 | 地域整備支援課 | 042 (346) 9592 |
| 契約検査課 | 042 (346) 9517 | 道路課 | 042 (346) 9548 |
| 職員課 | 042 (346) 9514 | 交通対策課 | 042 (346) 9549 |
| 防災危機管理課 | 042 (346) 9519 | 施設整備課 | 042 (346) 9553 |
| 地域安全課 | 042 (346) 9614 | 会計管理者 | |
| 市民部 | | 会計課 | 042 (346) 9563 |
| 市民課 | 042 (346) 9520 | 教育部 | |
| 税務課 | 042 (346) 9521 | 教育総務課 | 042 (346) 9568 |
| 収納課 | 042 (346) 9526 | 学務課 | 042 (346) 9570 |
| 市民相談課 | 042 (346) 9508 | 指導課 | 042 (346) 9572 |
| 地域振興部 | | 地域学習支援課 | 042 (346) 9574 |
| 市民協働・男女参画推進課 | 042 (346) 9809 | 公民館 | 042 (341) 0861 |
| 産業振興課 | 042 (346) 9533 | 図書館 | 042 (345) 1246 |
| 文化スポーツ課 | 042 (346) 9833 | 議会事務局 | 042 (346) 9566 |
| 子ども家庭部 | | 選挙管理委員会事務局 | 042 (346) 9576 |
| 子育て支援課 | 042 (346) 9821 | 監査事務局 | 042 (346) 9577 |
| 保育課 | 042 (346) 9594 | | |
| 健康福祉部 | | | |
| 生活支援課 | 042 (346) 9537 | | |
| 高齢者支援課 | 042 (346) 9823 | | |
| 障がい者支援課 | 042 (346) 9540 | | |
| 健康推進課 | 042 (346) 3700 | | |
| 保険年金課 | 042 (346) 9529 | | |

「小平市わかりやすい予算」

平成29年度主要事業・予算概要説明書

平成29年6月発行

編集・発行 小平市企画政策部財政課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 (042) 346-9504

電子メール zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥100



平成 28 年 10 月 こだいらコワーキングスペース「すだち」 オープン



平成 29 年 3 月 小平 3・3・3 号線（小川町一丁目区間）開通式プレイベント（テープカット）